

第3 平成30年度東郷町特別会計当初予算の概要

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い、新たに保険者に加わる愛知県とともに国民健康保険制度を安定的に運営していくため、保険税、県支出金、繰入金等を財源として、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを主眼に策定しました。

イ 国民健康保険の加入者は、年間平均被保険者数8,483人（一般被保険者数8,361人、退職被保険者等数122人）、年間平均世帯数5,027世帯と推計しました。介護保険第2号被保険者数は、2,395人（一般被保険者数2,289人、退職被保険者等数106人）と推計しました。

(2) 予算の概要

国民健康保険特別会計の予算規模は36億2,303万円であり、平成29年度当初予算に比べて6億8,656万2千円、率にして15.9%の減となりました。

歳入の部 (単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 国民健康保険税	809,333	22.3	891,841	20.7	▲ 82,508	▲ 9.3
2 国庫支出金	326	0.0	660,657	15.3	▲ 660,331	▲ 100.0
3 療養給付費交付金	1	0.0	106,930	2.5	▲ 106,929	▲ 100.0
4 県支出金	2,434,001	67.2	197,627	4.6	2,236,374	1,131.6
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	368,203	10.2	330,405	7.7	37,798	11.4
7 繰越金	1	0.0	20,001	0.5	▲ 20,000	▲ 100.0
8 諸収入	11,164	0.3	11,164	0.2	0	0.0
前期高齢者交付金	0	0.0	1,142,317	26.5	▲ 1,142,317	皆減
共同事業交付金	0	0.0	948,649	22.0	▲ 948,649	皆減
合 計	3,623,030	100.0	4,309,592	100.0	▲ 686,562	▲ 15.9

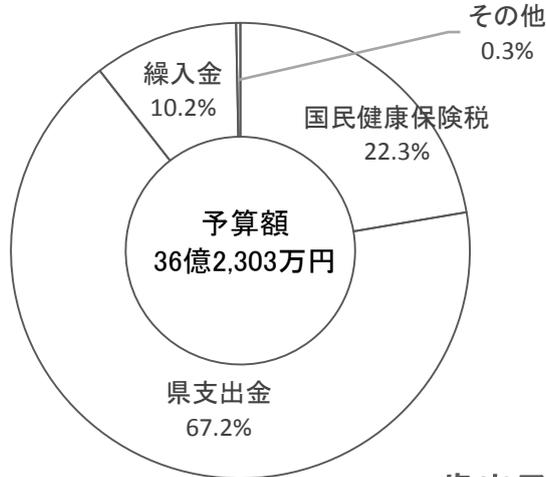
※ ▲は、減を示しています。

歳出の部 (単位：千円、%)

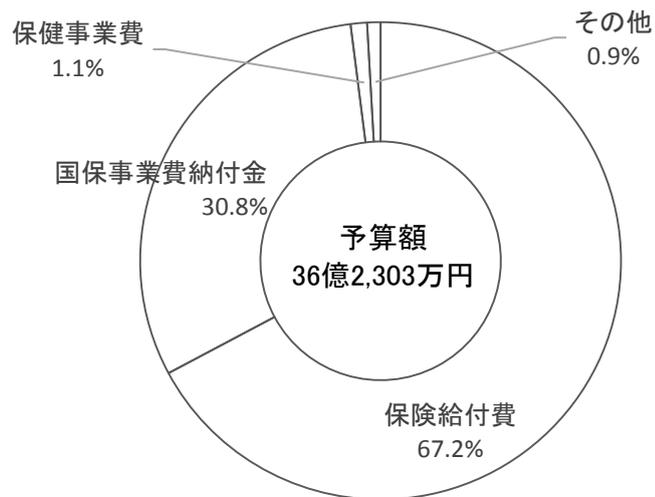
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	18,387	0.5	23,264	0.5	▲ 4,877	▲ 21.0
2 保険給付費	2,435,747	67.2	2,648,308	61.5	▲ 212,561	▲ 8.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,115,311	30.8	0	0.0	1,115,311	皆増
4 共同事業拠出金	130	0.0	948,783	22.0	▲ 948,653	▲ 100.0
5 保健事業費	39,747	1.1	42,481	1.0	▲ 2,734	▲ 6.4
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸支出金	3,707	0.1	4,212	0.1	▲ 505	▲ 12.0
8 予備費	10,000	0.3	10,000	0.2	0	0.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	475,919	11.1	▲ 475,919	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	722	0.0	▲ 722	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	26	0.0	▲ 26	皆減
介護納付金	0	0.0	155,876	3.6	▲ 155,876	皆減
合 計	3,623,030	100.0	4,309,592	100.0	▲ 686,562	▲ 15.9

※ ▲は、減を示しています。

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比



○増減額の主な理由

<歳入>

- ・国民健康保険税
被保険者の減少により82,508千円の減額
- ・国庫支出金
国民健康保険の広域化により愛知県で歳入されるため660,331千円の減額
- ・療養給付費交付金
国民健康保険の広域化により愛知県で歳入されるため106,929千円の減額
- ・県支出金
国民健康保険の広域化により愛知県から保険給付費が交付されるため2,236,374千円の増額
- ・共同事業交付金
高額医療費共同事業及び保険財政安定化事業の廃止により皆減

<歳出>

- ・総務費
国民健康保険の広域化に対応するシステム改修費等の減額により4,877千円の減額
- ・保険給付費
被保険者の減少により212,561千円の減額
- ・共同事業拠出金
高額医療費共同事業医療費拠出金事業の廃止により948,653千円の減額

2 国民健康保険東郷診療所特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

第5次東郷町総合計画の基本目標に掲げる「健康で元気に暮らせるまち」の実現に向け、より住民の健康づくりに寄与することを目的に、安定した医療サービスを提供するための施設及び医療機器の維持管理を図るとともに、東郷診療所の健全な経営のための経費削減を実施し、住民に愛され、親しまれ、信頼される診療所を目指すことを主眼に編成しました。

(2) 予算の概要

国民健康保険東郷診療所特別会計の予算規模は、1億3,433万9千円であり、平成29年度当初予算に比べて177万8千円、率にして1.3%の増となりました。

歳入の部

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 診療収入	128,774	95.9	128,834	97.2	▲ 60	0.0
2 使用料及び手数料	890	0.7	890	0.7	0	0.0
3 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
4 繰入金	4,156	3.1	2,317	1.7	1,839	79.4
5 繰越金	500	0.3	500	0.4	0	0.0
6 諸収入	17	0.0	17	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	1	0.0	▲ 1	皆減
合 計	134,339	100.0	132,561	100.0	1,778	1.3

※ ▲は、減を示しています。

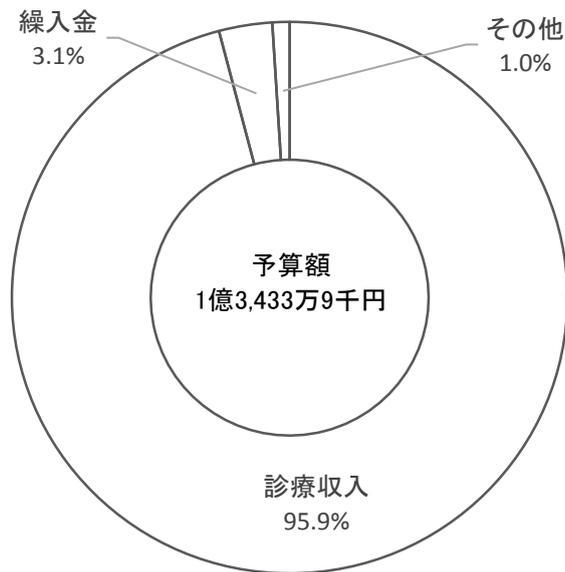
歳出の部

(単位：千円、%)

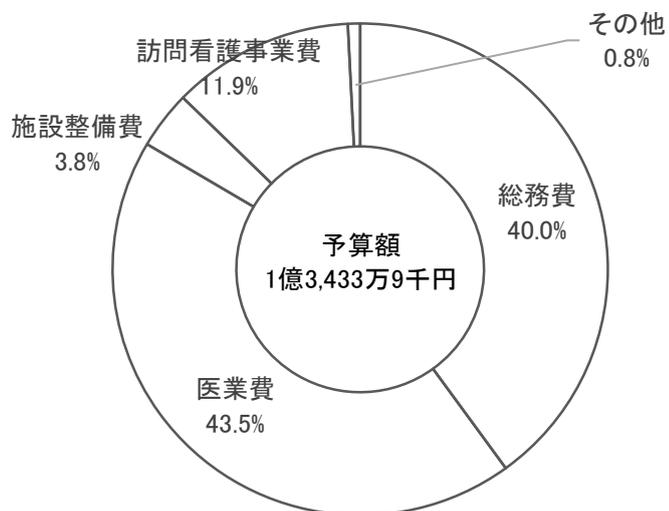
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	53,775	40.0	53,122	40.1	653	1.2
2 医業費	58,472	43.5	59,498	44.9	▲ 1,026	▲ 1.7
3 施設整備費	5,150	3.8	3,865	2.9	1,285	33.2
4 訪問看護事業費	15,941	11.9	15,075	11.4	866	5.7
5 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 予備費	1,000	0.8	1,000	0.7	0	0.0
合 計	134,339	100.0	132,561	100.0	1,778	1.3

※ ▲は、減を示しています。

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比



○増減額の主な理由

<歳入>

- ・繰入金
財政調整基金繰入金の増加により1,839千円の増額

<歳出>

- ・医業費
医薬材料費の減少等により1,026千円の減額
- ・施設整備費
改修工事の施工等により1,285千円の増額

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

75歳以上の高齢者における健康の保持と適切な医療の確保を図ることを目的とし、保険料及び繰入金を財源とし、後期高齢者医療事業の円滑な運営を主眼に策定しました。

なお、医療給付費事業については、愛知県後期高齢者医療広域連合により実施されるものです。

(2) 予算の概要

後期高齢者医療特別会計の予算規模は5億104万円であり、平成29年度当初予算に比べて1,544万3千円、率にして3.2%の増となりました。

歳入の部

(単位：千円、%)

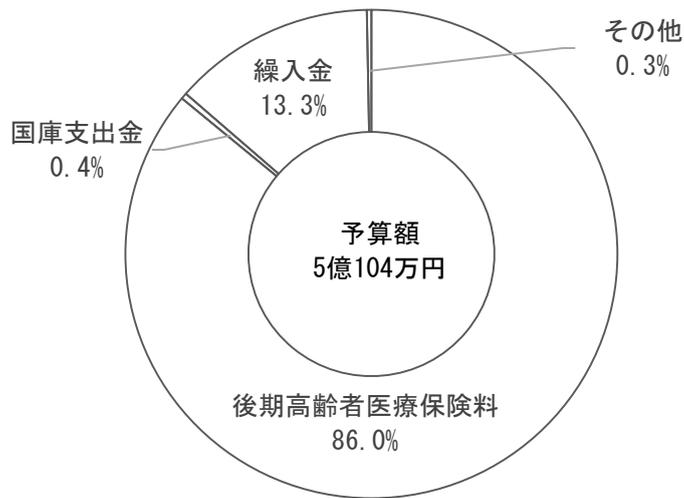
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	431,065	86.0	421,077	86.7	9,988	2.4
2 国庫支出金	1,717	0.4	0	0.0	1,717	皆増
3 繰入金	66,752	13.3	63,014	13.0	3,738	5.9
4 諸収入	506	0.1	506	0.1	0	0.0
5 繰越金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	501,040	100.0	485,597	100.0	15,443	3.2

歳出の部

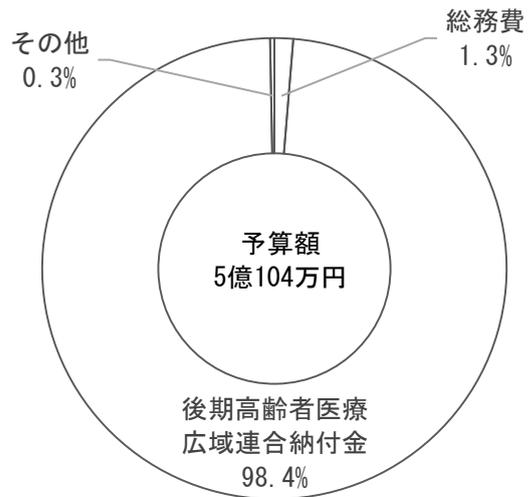
(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	6,729	1.3	3,978	0.8	2,751	69.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	492,805	98.4	480,113	98.9	12,692	2.6
3 諸支出金	506	0.1	506	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	501,040	100.0	485,597	100.0	15,443	3.2

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比



○増減額の主な理由

<歳入>

- ・後期高齢者医療保険料
被保険者の増加により9,988千円の増額
- ・国庫支出金
システム改修に係る補助金により1,717千円の増額
- ・繰入金
被保険者の増加により3,738千円の増額

<歳出>

- ・総務費
システム改修等により2,751千円の増額
- ・後期高齢者医療広域連合納付金
被保険者の増加により12,692千円の増額

4 介護保険特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 第7期高齢者福祉計画の初年度に当たり、「いつまでも住み続けたい 支え合いのまち とうごう」を基本理念とし、認知症初期集中支援チームの設置を始めとする認知症支援、在宅生活を支える医療介護連携、高齢者の自立支援に向けた介護予防・日常生活支援総合事業など、地域包括ケアのさらなる推進に向けた取組を充実させます。

イ 介護保険の第1号被保険者は、年間平均被保険者数を9,688人、そのうち年間平均認定者数を1,461人と推計しました。

(2) 予算の概要

介護保険特別会計の予算規模は22億8,299万1千円であり、平成29年度当初予算に比べて5,056万1千円、率にして2.3%の増となりました。

歳入の部

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 保険料	603,605	26.4	587,321	26.3	16,284	2.8
2 国庫支出金	412,810	18.1	404,852	18.1	7,958	2.0
3 支払基金交付金	584,386	25.6	590,150	26.4	▲ 5,764	▲ 1.0
4 県支出金	323,417	14.1	316,195	14.2	7,222	2.3
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	357,906	15.7	332,830	14.9	25,076	7.5
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	865	0.1	1,080	0.1	▲ 215	▲ 19.9
合 計	2,282,991	100.0	2,232,430	100.0	50,561	2.3

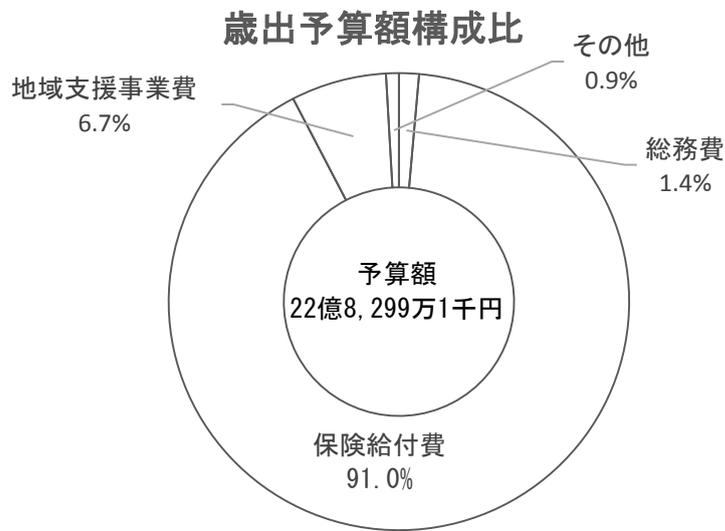
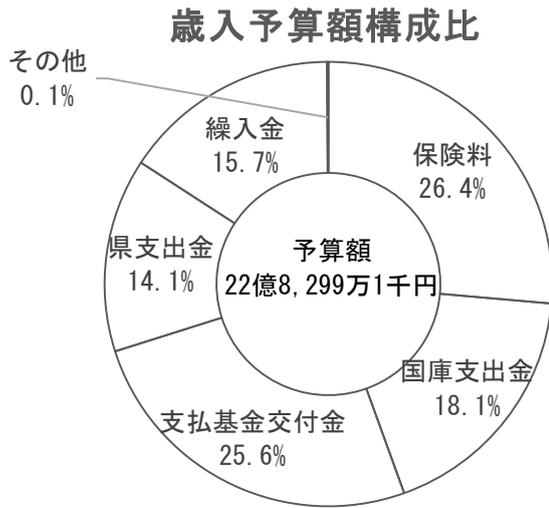
※ ▲は、減を示しています。

歳出の部

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	31,657	1.4	40,393	1.8	▲ 8,736	▲ 21.6
2 保険給付費	2,078,692	91.0	2,035,649	91.2	43,043	2.1
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 地域支援事業費	152,336	6.7	136,232	6.1	16,104	11.8
6 諸支出金	304	0.0	154	0.0	150	97.4
7 予備費	20,000	0.9	20,000	0.9	0	0.0
合 計	2,282,991	100.0	2,232,430	100.0	50,561	2.3

※ ▲は、減を示しています。



○増減額の主な理由

<歳入>

- ・保険料
保険料の改定及び第1号被保険者の増加により16,284千円の増額
- ・国庫支出金
介護給付費の増額により8,113千円の増額、地域支援事業費の減額により2,066千円の減額、介護保険事業費補助金の増額により1,911千円増額、合計7,958千円の増額
- ・繰入金
基金繰入金の増額等により25,076千円の増額

<歳出>

- ・総務費
介護保険システムに係る保守料及び委託料の減額等により8,736千円の減額
- ・保険給付費
介護報酬の増額改定、介護給付サービスの利用増等により43,043千円の増額
- ・地域支援事業費
介護予防・日常生活支援総合事業の拡充、在宅医療・介護連携推進事業の推進及び認知症総合支援体制整備事業の充実により16,104千円の増額

5 下水道事業特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

公共下水道は、健全で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図るために必要不可欠な都市基盤施設であり、その早期整備に努めなければなりません。

公共下水道の一層の整備を推進するとともに普及拡大を目指すため、効率的・効果的な予算編成をしました。

本町においては、平成9年4月1日から平成26年10月1日までの供用開始区域の合計は、490.9haとなっています。

供用開始日	供用面積(ha)
平成9年4月1日	143.5
平成10年10月1日	25.4
平成13年10月1日	59.6
平成14年5月1日	0.7
平成15年10月1日	64.7
平成17年10月1日	37.2
平成18年10月1日	22.5
平成19年10月1日	25.1
平成20年3月20日	1.9
平成20年10月1日	26.1
平成21年4月1日	19.7
平成21年10月1日	14.4
平成22年10月1日	21.3
平成24年10月1日	17.0
平成26年10月1日	11.8
合計	490.9

(2) 予算の概要

下水道事業特別会計の予算規模は9億7,950万円であり、平成29年度当初予算に比べて2,600万円、率にして2.7%の増となりました。

歳入の部

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 分担金及び負担金	399	0.1	1,895	0.2	▲ 1,496	▲ 78.9
2 使用料及び手数料	319,067	32.6	304,987	32.0	14,080	4.6
3 国庫支出金	68,950	7.0	41,450	4.4	27,500	66.3
4 繰入金	479,273	48.9	480,857	50.4	▲ 1,584	▲ 0.3
5 繰越金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
6 諸収入	311	0.0	311	0.0	0	0.0
7 町債	110,500	11.3	123,000	12.9	▲ 12,500	▲ 10.2
合計	979,500	100.0	953,500	100.0	26,000	2.7

※ ▲は、減を示しています。

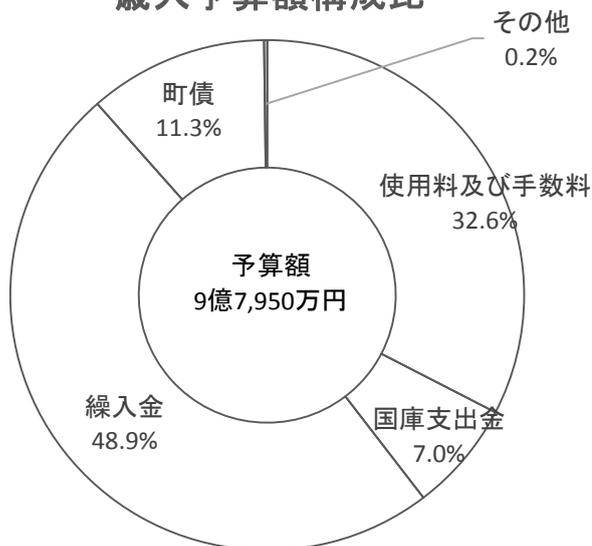
歳出の部

(単位：千円、%)

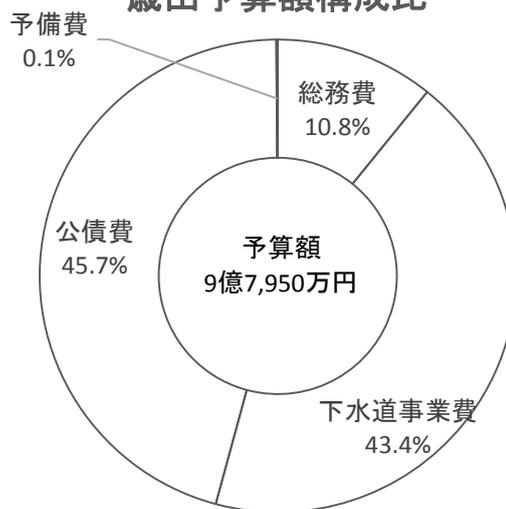
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	105,905	10.8	117,191	12.3	▲ 11,286	▲ 9.6
2 下水道事業費	425,559	43.4	376,736	39.5	48,823	13.0
3 公債費	447,096	45.7	458,807	48.1	▲ 11,711	▲ 2.6
4 予備費	940	0.1	766	0.1	174	22.7
合計	979,500	100.0	953,500	100.0	26,000	2.7

※ ▲は、減を示しています。

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比



○増減額の主な理由

<歳入>

- ・ 分担金及び負担金
受益者負担金徴収対象者の減少により1,496千円の減額
- ・ 使用料及び手数料
下水道への接続増加見込みにより14,080千円の増額
- ・ 国庫支出金
国庫補助事業の増加により27,500千円の増額

<歳出>

- ・ 総務費
公営企業会計移行支援業務委託料（債務負担行為）の減少により11,286千円の減額
- ・ 下水道事業費
下水道整備関係工事の計画に基づき48,823千円の増額

6 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計

予算の概要

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の予算規模は414万5千円であり、平成29年度当初予算に比べて63万円、率にして13.2%の減となりました。

歳入の部

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収入	3,305	79.8	3,278	68.7	27	0.8
2 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	739	17.8	1,396	29.2	▲ 657	▲ 47.1
4 繰越金	100	2.4	100	2.1	0	0.0
合 計	4,145	100.0	4,775	100.0	▲ 630	▲ 13.2

※ ▲は、減を示しています。

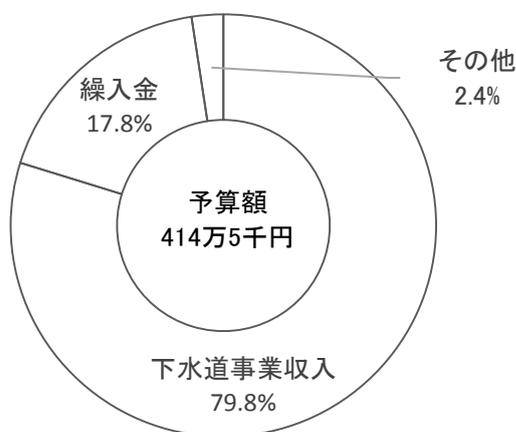
歳出の部

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水維持費	4,044	97.6	4,674	97.9	▲ 630	▲ 13.5
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	100	2.4	100	2.1	0	0.0
合 計	4,145	100.0	4,775	100.0	▲ 630	▲ 13.2

※ ▲は、減を示しています。

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比

